

公 表 用

令 和 7 年 度

積 算 基 準 (步 掛 ・ 単 価)

令 和 7 年 1 0 月 1 日 以 降 適 用

長 崎 県 農 林 部 農 村 整 備 課

積算基準(単価・歩掛)の公表について

1. はじめに
長崎県 農林部 農村整備課が発注する農業農村整備工事のうち、農村整備課の独自調査により決定したものを公表するものである。

2. 内容
- 1) 単価関係
- ・ 単価については、令和7年度積算基準(単価・歩掛) 長崎県土木部 公表用による。
公表場所(長崎県HPより): [長崎県土木部－建設工事関係 \(pref.nagasaki.jp\)](https://www.pref.nagasaki.jp)
※仮設材損料(W単価)については、農林水産省の単価を採用している。
[掲載先: 九州農政局HP<https://www.maff.go.jp/kyusyu/seibibu/doboku/doboku.html>](https://www.maff.go.jp/kyusyu/seibibu/doboku/doboku.html)
 - ・ 参考資料の条件『長期割引単価区分(賃料機械):あり』は『〇〇%割引済単価を適用』と同様の意味である。

… 建設機械賃料

長期割引率及び賃料に含まれる料金

機 種	長期割引率	燃 料 費	オペレータ料金
トラッククレーン	20%割引済	含む	含む
ホイールクレーン(ラフテレーンクレーン)	〃	〃	〃
クローラクレーン ※	無し	別途計上	〃
トラクターショベル	35%割引済	〃	別途計上
ロードローラ	〃	〃	〃
タイヤローラ	〃	〃	〃
振動ローラ	〃	〃	〃
高所作業車	〃	〃	〃
空気圧縮機	〃	〃	〃
発動発電機	〃	〃	〃
水中ポンプ	〃	〃	〃
ミニバックホウ	〃	〃	〃
バックホウ	〃	〃	〃
トラック(クレーン装置付き)	〃	〃	〃
高所作業車(トラック架装リフト)	〃	〃	〃
ブルドーザ(普通)	〃	〃	〃
油圧ブレーカ	〃	〃	〃

※クローラクレーンの『4.9t吊』は『長期割引率35%割引済』『オペレータ料金:別途計上』とする。

注) 長期割引率等の内容については積算資料及び建設物価を参考。

2) 歩掛関係

- ・ 長崎県 農林部 農村整備課の歩掛の大半は、国が制定した歩掛をそのまま準用しており、これらの歩掛は既に国において公表（市販公表含）されている。よって、本書には当課が独自に制定した歩掛及び当課が使用している歩掛資料の一覧を掲載している。

長崎県 農林部 農村整備課が使用している歩掛資料

歩 掛 資 料（ 図 書 ） 名	公 表 場 所 等	市 販 公 表 用 図 書 発 行
令和7年度 土地改良工事積算基準（土木工事） （施設機械） （調査・測量・設計） （機械経費）	（農林水産省HPより） <u>農村振興局－設計・施工・入札等－土地改良工事積算基準（maff.go.jp）</u>	農業農村整備総合情報センター 住所：〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町 10番16号 MY ARK日本橋ビル2階 TEL：（03）5695－7170
土地改良工事積算マニュアル（土木工事） 令和7年度版	市販公表のみ	
土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領 （令和7年4月1日より適用 版）	（農林水産省HPより） <u>農村振興局－設計・施工・入札等－土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領（maff.go.jp）</u>	土地改良測量設計技術協会 住所：〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館1階 TEL：（03）3436－6800

- ・ 施工パッケージ型（SP）積算方式について、**116**工種を適用する。

…「施工パッケージ導入一覧表」 参照

… 標準単価表及び補正式

公表場所（農林水産省HPより）

農村振興局－設計・施工・入札等－施工パッケージ型積算方式の試行の実施

—施工パッケージ型積算方式標準単価表（土木工事）

—施工パッケージ型積算方式標準単価表（施設機械）

—「標準単価から積算単価への補正方法」

—【補足】施工パッケージ型積算方式標準単価表の見方

農村振興局－設計・施工・入札等－農業農村整備における情報化施工及び3次元データの活用－情報化施工技術の活用ガイドライン

—施工パッケージ型積算方式標準単価表（ICT）

- ・ 施工パッケージ型(SP)積算方式における基準単価(東京)については、令和7年度積算基準(単価・歩掛) 長崎県土木部 公表用による。

公表場所(長崎県HPより)

【公表用】令和7年度積算基準(単価・歩掛) 長崎県土木部

ー施工パッケージ型積算方式における基準単価(東京)対応一覧

ー施工パッケージ型積算方式で標準単価から積算単価へ補正を行う際に使用する 代表材料規格の基準単価作成方法について
(注:上記より抜粋)生コンクリート単価の端数処理については50円単位で二捨三入、七捨八入の処理としている。

3) 諸経費関係

○ 令和7年10月1日以降 積算を行い発注する工事の諸経費算出について

- ・ 適用する諸経費率については、上表「長崎県 農林部 農村整備課が使用している歩掛資料」の資料に記載のとおりとする。

○ 工事(業務)価格(税抜き)の数値処理について

- ・ 金額の大小に関わらず、「工事(業務)価格」は千円単位とする。
- ・ 積算書各費目の金額の合計額(千円単位)をそのまま採用し、丸め等は行わない。

※ 積算書各費目

- ・ 工事においては、「**建設工事における最低制限価格の取り扱いについて**」に示す各費目をいう。
- ・ 業務においては、「**長崎県建設関連業務委託最低制限価格制度試行要領**」に示す各費目をいう。

公表場所(長崎県HPより):

[ホーム](#)>[分類で探す](#)>[まちづくり](#)>[土地・建設業](#)>[公共事業入札・契約制度関係規則等](#)>[要綱・要領](#)>[要綱・要領等\(公共事業入札契約制度関係\)](#)

○ 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について

- ・ 近年の夏季における猛暑日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に係る経費に関して、現場管理費の補正を試行することとした。

公表場所(長崎県HPより):

農村整備課ー農村整備課の建設工事等ー熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について

○ 長崎県農業農村整備工事における現場環境改善費の取扱要領

- ・ 長崎県農業農村整備工事を実施するに当たって、関係農家との調整、周辺住民への生活環境への配慮及び現場労働者の作業環境の改善を図るために工事における現場環境改善費の運用要領を制定した。

公表場所(長崎県HPより):

農村整備課ー農村整備課の建設工事等ー長崎県農業農村整備工事における現場環境改善費の運用要領

○長崎県農業農村整備事業ICT活用工事 試行要領

- ・農業農村整備事業を実施するに当たって、建設現場における生産性向上と建設労働者の働き方改革を目的として、ICT活用工事試行要領を制定した。

公表場所(長崎県HPより):

農村整備課－農村整備課の建設工事等－長崎県農業農村整備事業ICT活用工事試行要領

○長崎県 農業農村整備事業 週休2日工事 試行要領

- ・将来における工事の担い手確保が課題となる中で、休日を確保できる環境の整備を推進する観点から、「週休2日工事」(試行)を実施することとした。

公表場所(長崎県HPより):

農村整備課－農村整備課の建設工事等－長崎県 農業農村整備事業 週休2日工事 試行要領

- ・以下の労務単価は週休2日補正の対象外とする。

長崎県農村整備課 週休2日補正対象外労務単価一覧

製作工	測量上級主任技師	図工(測量助手)	補助員(換地業務専用)
鋼橋製作工	測量主任技師	図工(直接経費)	
主任技術者	測量技師	測量補助員	
技師長	測量技師補	測量船操縦士	
主任技師	測量助手	地質調査技師	
技師(A)	操縦士	主任地質調査員	
技師(B)	整備士	地質調査員	
技師(C)	撮影士	換地士	
技術員	撮影助手	換地委員	

3. その他

- 1) 本書の内容に関する質問は原則として受け付けない。
- 2) 本書は、令和7年10月1日以降積算を行い発注する工事から適用する。
- 3) 土木工事、施設機械工事において、工事实績の登録等に要する費用は現場管理費等に含まれている。
- 4) 地質、土質調査、測量、設計業務の委託において、業務実績の登録等に要する費用は業務管理費等に含まれている。

施工パッケージ導入一覧表: 令和7年10月以降適用

施工パッケージ目次

番号	名 称	番号	名 称
【土木工事】		36	SP 現場打小口止コンクリート
1	SP 掘削	37	SP 現場打横帯(隔壁)コンクリート
2	SP 土砂等運搬	38	SP 現場打天端コンクリート
3	SP 整地	39	SP プレキャスト基礎ブロック
4	SP 路体(築堤)盛土・埋戻	40	SP プレキャスト小口止ブロック
5	SP 路床盛土	41	SP プレキャスト横帯(隔壁)ブロック
6	SP 押土(ルース)	42	SP プレキャスト巻止ブロック
7	SP 積込(ルース)	43	SP 石積(練石)(複合)
8	SP 人力積込	44	SP 石張(複合)
9	SP 床掘り	45	SP 石積(張)
10	SP 掘削補助機械搬入搬出	46	SP 胴込・裏込コンクリート(石積(張)工)
11	SP 基面整正	47	SP 裏込材(クラッシュラン)(石積(張)工)
12	SP 舗装版破碎積込(小規模土工)	48	SP 吸出し防止材設置
13	SP 法面整形	49	SP 舗装版破碎
14	SP じゃかご	50	SP 舗装版切断
15	SP ふとんかご	51	SP 殻運搬
16	SP 止杭打込	52	SP 吹付法面取壊し
17	SP 補強土壁壁面材組立・設置	53	SP 削孔(アンカー)
18	SP 補強材取付(帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁)	54	SP アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)
19	SP 補強材取付(ジオテキスタイル補強土壁(二重壁タイプ))	55	SP グラウト注入(アンカー)
20	SP 補強土壁まき出し・敷均し、締固め	56	SP ホーリングマシン移設(アンカー)
21	SP 碎石投入	57	SP 足場(アンカー)
22	SP ジオテキスタイル壁面材組立・設置	58	SP 基礎碎石
23	SP ジオテキスタイル敷設	59	SP 裏込碎石
24	SP ジオテキスタイルまき出し・敷均し、締固め	60	SP コンクリート
25	SP プレキャスト擁壁設置	61	SP 型枠
26	SP コンクリートブロック積	62	SP 目地板
27	SP 大型ブロック積	63	SP 止水板
28	SP 間知ブロック張	64	SP シール材
29	SP 平ブロック張	65	SP コンクリート分水槽据付
30	SP 連節ブロック張	66	SP ホックスカルハート機械据付
31	SP 胴込・裏込コンクリート	67	SP 消波根固めブロック製作
32	SP 胴込・裏込材(碎石)	68	SP 消波根固めブロック横取り
33	SP 遮水シート張	69	SP 消波根固めブロック積込み
34	SP 吸出し防止材(全面)設置	70	SP 消波根固めブロック荷卸
35	SP 現場打基礎コンクリート	71	SP 消波根固めブロック据付け

施工パッケージ導入一覧表: 令和7年10月以降適用

施工パッケージ目次

番号	名 称	番号	名 称
72	SP 消波根固めブロック運搬	101	SP 保孔管
73	SP 捨石	102	SP ホーリング仮設機材
74	SP 表面均し	103	SP 足場(地表)
75	SP 多自然型護岸工(木杭打工)	【土木工事・施設機械】	
76	SP 遠心力鉄筋コンクリート管(B形)	104	SP コンクリートアンカーボルト設置
77	SP 安定処理	105	排水管設置
78	SP 不陸整正	106	SP 橋梁用高欄
79	SP 下層路盤(車道・路肩部)	107	SP 型枠(鋼橋床版)
80	SP 下層路盤(歩道部)	108	SP 養生(鋼橋床版)
81	SP 上層路盤(車道・路肩部)	【ICT】	
82	SP 上層路盤(歩道部)	109	SP 掘削(ICT)
83	SP 基層(車道・路肩部)	110	SP 路体(築堤)盛土(ICT)
84	SP 中間層(車道・路肩部)	111	SP 路床盛土(ICT)
85	SP 表層(車道・路肩部)	112	SP 床掘り(ICT)
86	SP 基層(歩道部)	113	SP 法面整形(ICT)
87	SP 中間層(歩道部)	114	SP 不陸整正(ICT)
88	SP 表層(歩道部)	115	SP 下層路盤(車道・路肩部)(ICT)
89	SP アスカーブ	116	SP 上層路盤(車道・路肩部)(ICT)
90	SP プレキャストマンホール		
91	SP プレキャストL形側溝(製品長 0.6m/個)		
92	SP 暗渠排水管		
93	SP フィルター材		
94	SP 歩車道境界ブロック		
95	SP 地先境界ブロック		
96	SP 歩車道境界ブロック撤去		
97	SP 地先境界ブロック撤去		
98	SP 防雪柵		
99	SP 防雪柵現地張出し・収納		
100	SP ホーリング		

1) 入札時に配布する「参考資料」(金抜き設計書)について

施工パッケージ型単価では、使用する機械の単価コードを表示していますが、施工パッケージの種類によっては、1)の公表資料に基づき損耗費が含まれています。

例) SP土砂等運搬におけるダンプトラックは「タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む」

公表用歩掛・単価一覧表：令和7年10月適用
目次

番号	工 種
1	ダンプトラック運搬(コン塊・アス塊)
2	締固工(振動ロー締固め4.0m未満)
3	締固工(タイヤロー締固め)
4	ため池堤体締固工(振動ロー締固め)
5	石積工(現場発生材)(空石積)
6	裏込工(栗石)(ブロック積(張))
7	裏込工(栗石)(石積(張))
8	基礎材(基礎栗石工)
9	流量計(ウォルマン型)設置
10	積上げボックスタイプ据付
11	不陸整正工
12	【ガードレール設置】
13	畑面ほ場整備整地工(フルドーザ)
14	人力石礫除去工
15	芝工(耳芝)
16	管(函)渠型側溝[L=2000-φ600まで]
17	碇着鉄筋
18	保孔管挿入工(ガス管)
19	ガス管孔あけ加工
20	保孔管設置
21	地すべり実態調査
22	地下水調査(携帯用触針式水位計)
23	パイプ歪計
24	孔内傾斜計
25	法止ブロック
26	カーブミラー設置
27	落口工人力布設
28	分水トラフ
29	(単価)ガードレール基本3色加算額

[illegible]

1	名称	ダンプトラック運搬(コン塊・アス塊)		施工単位	m ³		
1. 適用範囲							
ダンプトラックによるコンクリート塊、アスファルト塊の運搬に適用する。							
2. 土質区分の選択							
表1							
土質区分		土質による補正係数(K)		機械の補正係数			
コンクリート塊(無筋)		1.30		1.00			
コンクリート塊(有筋)		1.37		1.00			
アスファルト塊		1.30		1.00			
3. 機械損料算定表							
表2							
運搬機械区分(t積級)		運転労務数量(人/日)		燃料消費量(L/日)		機械損料数量	
4.0		1		33		1.17	
2.0		1		20		1.18	
4. ダンプトラック4.0t積級の運搬距離区分、積込機械区分及びDID通行区分の選択						表3	
運搬距離(4.0t積級)		積込機械区分					
		山0.80(平0.60)		山0.45(平0.35)			
		DID区間					
		無し	有り	無し	有り		
0.2km以下		0.17	0.17	0.19	0.19		
1.0km以下		0.22	0.22	0.24	0.24		
1.5km以下		0.27	0.27	0.29	0.29		
2.0km以下		0.32	0.32	0.34	0.34		
2.5km以下		0.32	0.37	0.34	0.39		
3.0km以下		0.37	0.37	0.39	0.39		
3.5km以下		0.37	0.42	0.39	0.44		
4.0km以下		0.42	0.47	0.44	0.49		
4.5km以下		0.47	0.47	0.49	0.49		
5.0km以下		0.47	0.52	0.49	0.54		
5.5km以下		0.52	0.52	0.54	0.54		
6.0km以下		0.52	0.57	0.54	0.59		
7.0km以下		0.57	0.57	0.59	0.59		
7.5km以下		0.57	0.77	0.59	0.79		
9.0km以下		0.77	0.77	0.79	0.79		
10.0km以下		0.77	0.87	0.79	0.89		
12.0km以下		0.87	0.87	0.89	0.89		
13.0km以下		0.87	1.07	0.89	1.09		
17.0km以下		1.07	1.07	1.09	1.09		
19.0km以下		1.07	1.47	1.09	1.49		
27.0km以下		1.47	1.47	1.49	1.49		

運搬距離(4.0t積級)	積込機械区分			
	山0.80(平0.60)		山0.45(平0.35)	
	DID区間			
	無し	有り	無し	有り
35.0km以下	1.47	2.27	1.49	2.29
60.0km以下	2.27	2.27	2.29	2.29

運搬距離(2.0t積級)	積込機械区分			
	山0.80(平0.60)		山0.45(平0.35)	
	DID区間			
	無し	有り	無し	有り
0.3km以下	0.33	0.33	0.39	0.39
1.0km以下	0.38	0.38	0.44	0.44
1.5km以下	0.48	0.48	0.54	0.54
2.5km以下	0.58	0.58	0.64	0.64
3.0km以下	0.68	0.68	0.74	0.74
3.5km以下	0.78	0.78	0.84	0.84
4.5km以下	0.88	0.88	0.94	0.94
5.0km以下	0.98	0.98	1.04	1.04
5.5km以下	0.98	1.18	1.04	1.24
6.5km以下	1.18	1.18	1.24	1.24
7.0km以下	1.18	1.38	1.24	1.44
8.0km以下	1.38	1.38	1.44	1.44
9.0km以下	1.38	1.68	1.44	1.74
11.0km以下	1.68	1.68	1.74	1.74
12.0km以下	1.68	2.18	1.74	2.24
15.0km以下	2.18	2.18	2.24	2.24
17.0km以下	2.18	2.88	2.24	2.94
24.0km以下	2.88	2.88	2.94	2.94
28.5km以下	2.88	4.38	2.94	4.44
60.0km以下	4.38	4.38	4.44	4.44

- ・上表は、土砂を10m³当たり運搬する日数である。
- ・運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。

5. 路面条件の選択 表4

路面条件
良好
普通
不良

- ・消耗部品(タイヤ)の適用条件は、下記による。
 - 良好：舗装道その他これに準ずる良好な搬路における運行が主な場合。
 - 普通：路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路における運行が主な場合。
 - 不良：破碎岩の混入する搬路又は、河床路上等における運行が主でタイヤの損耗が著しいと認められる場合。

能力算定式

1. 1日当たり作業量(QD)は次の算定式によって求める。

(m3/日)

$$QD = \frac{1.0}{\text{表3(10m3当たりダンプトラック運搬日数)}} \times 10 \times \frac{1.0}{\text{表1(土質による補正係数(K))}}$$

施工単価構成内訳

10m3当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) ダンプトラック	表2	表1*表2*表3	供用日	
(2) 消耗部品費	タイヤ	表1*表2*表3	供用日	
(3) 軽油		表1*表2*表3	L	
(4) 運転手(一般)		表1*表2*表3	人	
(5) 合計				Σ(1)~(4)
(6) 単価		1.0	m3	(5)/10.0
(7) 1日当たり作業量			m3	QD

2	名称	締固工(振動ローラ締固め4.0m未満)	施工単位	m ³	
1. 適用範囲					
振動ローラによる一般工事(道路工事および管水路基礎以外)の、施工幅員が4.0m未満の構造物の埋戻に伴う締固め作業に適用する。					
2. 使用機械					
使用機械		規格			
振動ローラ		排出ガス対策型(第1次基準) 搭乗式・コンバインド型 3.0～4.0t ハンドガイド式 0.8～1.1t			
・振動ローラは賃料とする。					
・施工幅員が4.0m以上の場合には適用できない。					
3. 工種区分及び規格区分の選択				表1	
工種区分		規格区分	1日当たり施工量(m ³)	軽油(L)	
埋戻	排出ガス対策型(第1次基準) 搭乗式・コンバインド型 3.0～4.0t		86	17	
	ハンドガイド式 0.8～1.1t		50	5.7	
施工単価構成内訳			1日(QDm ³)当たり算出		
名称		規格	数量	単位	備考
(1)	振動ローラ(搭乗式コンバインド型)	3.0～4.0ton	1.6	日	規格が3.0～4.0の時
(1)	振動ローラ(ハンドガイド式)	0.8～1.1ton	1.44	日	規格が0.8～1.1の時
(2)	軽油	ハトロール給油	表1	L	
(3)	運転手(特殊)		1	人	規格が3.0～4.0の時
(3)	特殊作業員		1	人	規格が0.8～1.1の時
(4)	合計				Σ(1)～(3)
(5)	単価		1.0	m ³	(4)/QD
(6)	1日当たり作業量		QD	m ³	
能力算定式					
1. 1日当たり作業量(QD)					
QD＝表1(1日当たり施工量) (m ³ ／日)					

3	名称	締固工(タイヤローラ締固め)	施工単位	m ³	
1. 適用範囲					
タイヤローラによる締固め作業で、ブルドーザによる締固め作業が適さない場合に適用する。					
2.使用機械					
使用機械		規格			
タイヤローラ		排対型(2次)8～20ton			
・タイヤローラは賃料とする。					
・ブルドーザーによる一連の敷均し締固め作業の場合は適用できない。					
3. 工種区分及び作業条件の選択			表1		
工種区分		作業条件			
		標準	障害あり		
路体		940	360		
路床		440	120		
築堤		940	360		
施工単価構成内訳					
1日(QDm ³)当たり算出					
名称		規格	数量	単位	備考
(1)	タイヤローラ	8～20ton	1.36	共用日	
(2)	軽油	ハートル給油	32	L	
(3)	運転手(特殊)		1	人	
(4)	合計				Σ(1)～(3)
(5)	単価		1.0	m ³	(4)/QD
(6)	1日当たり作業量		QD	m ³	
能力算定式					
1. 1日当たり作業量(QD)					
QD＝表1(1日当たり施工量) (m ³ ／日)					

4	名称	ため池堤体締固工(振動ローラ締固め)	施工単位	m ³
---	----	--------------------	------	----------------

1. 適用範囲
振動ローラによるため池堤体工事の刃金土、韃土、背面盛土の締固めを行う作業に適用する。

2.使用機械

使用機械	規格
振動ローラ	排出ガス対策型(第1次基準) 搭乗式・コンバインド型 3.0～4.0t
	ハンドガイド式 0.8～1.1t

- ・一層の仕上り厚さ及び締固め回数は目的とする締固め度等により決定する。
- ・振動ローラは賃料とする。

3. 規格区分の選択 表1

規格区分	締固め速度(m/時間)	有効締固め幅(m)	軽油(L/日)
排出ガス対策型(第1次基準) 搭乗式・コンバインド型 3.0～4.0t	1000	0.8	17
ハンドガイド式 0.8～1.1t	900	0.6	5.7

4. 一層の締固め回数(同一点を主荷重輪が通過した回数)の入力 表2

一層の締固め回数	0 回
----------	-----

5. 一層の仕上り厚さ(締固め後の厚さ)の入力 表3

一層の仕上り厚さ	0.00 m
----------	--------

(小数点以下3位四捨五入2位止まり)

施工単価構成内訳 1日(QDm³)当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 振動ローラ(搭乗式コンバインド型)	3.0～4.0ton	1.6	日	規格が3.0～4.0の時
(1) 振動ローラ(ハンドガイド式)	0.8～1.1ton	1.44	日	規格が0.8～1.1の時
(2) 軽油	ハトール給油	表1	L	
(3) 運転手(特殊)		1	人	規格が3.0～4.0の時
(3) 特殊作業員		1	人	規格が0.8～1.1の時
(4) 合計				Σ(1)～(3)
(5) 単価		1.0	m ³	(4)/QD
(6) 1日当たり作業量		QD	m ³	

能力算定式

1. 運転1時間当たり作業量は次の算定式によって求める。

$$Q = \frac{V \times W \times D \times E}{N} \text{ (m}^3\text{/時間) (小数点以下3位四捨五入2位止まり)}$$

D: 仕上り厚さ(締固め後の厚さ)(表3参照)

V: 締固め速度(表1参照)

W: 1回の有効締固め幅(表1参照)

N: 締固め回数(表2参照)

E: 作業効率(0.40)

2. 1日当たり作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = Q \times T (\text{m}^3/\text{日})$$

Q: 運転1時間当たり作業量

T: 振動ローラの1日当たり運転時間 = (3)欄 / (4)欄

参考

1. 振動ローラ(3.0～4.0t)の1日当たり運転時間(T) = $\frac{(3)\text{欄}}{(4)\text{欄}} = 4.0 \text{ 時間}$

2. 振動ローラ(0.8～1.1t)の1日当たり運転時間(T) = $\frac{(3)\text{欄}}{(4)\text{欄}} = 5.1 \text{ 時間}$

5	名称	石積工(現場発生材)(空石積)	施工単位	m ²	
1. 適用範囲					
・現場内で発生した玉石等雑石(控長25cm以上75cm未満)を使用した石積工(空積)に適用する。					
・石材の選別作業が伴う場合は別途計上を行う。(発生材の集積・仮置作業は含まない)					
2.使用機械					
表1					
使用機械		規格			
バックホウ(クレーン機能付)		排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 2.9t吊			
・バックホウ(クレーン機能付)は賃料とする。					
・施工に伴う材料の移動手間を含む。					
・裏込材、裏込コンクリートが必要な場合は別途計上する。					
施工単価構成内訳					
10m ² 当たり算出					
名称		規格	数量	単位	備考
(1)	世話役		0.54	人	
(2)	石工		0.86	人	
(3)	普通作業員		1	人	
(4)	バックホウ(クレーン機能付)	表1	1.01	日	
(5)	運転手(特殊)		0.65	人	
(6)	軽油		42	L	
(7)	合計				Σ(1)~(6)
(8)	単価		1.0	m ²	(7)/QD
(9)	1日当たり作業量		QD	m ²	
能力算定式					
1. 1日当たり作業量(QD)					
QD=10m ² ÷0.86人(石工歩掛) (m ² ／日)					
2. 施工範囲					
本歩掛で対応しているのは、下図の実線部分のみである。					
基 礎 工 → 材料設置及び吊込み → 積 立 て → 間 詰 め					

6	名称	裏込工(栗石)(ブロック積(張))	施工単位	m ³
1. 適用範囲 ブロック積み・ブロック張りに裏込工(栗石)を施工する場合に適用する。				
2. 裏込材料区分 表1				
材料区分	裏込材区分	裏込材数量	充填材数量	
新材	栗石	11.4	2.3	
再生材	栗石	11.4	2.3	
・再生材の栗石とは、間隙充填材(再生クラッシャーラン)のみが再生材である。				
3. 施工区分の選択 表2				
施工区分	世話役	普通作業員	諸雑費率(%)	
ブロック積	0.5	1.4	12.0	
ブロック張	0.4	0.8	16.0	
4. 潮待区分の選択 表3				
潮待区分				
1.00				
1.10				
1.20				
1.30				
施工単価構成内訳 10m³当たり算出				
名称	規格	数量	単位	備考
(1) 土木一般世話役		表2×表3	人	
(2) 普通作業員		表2×表3	人	
(3) 諸雑費		表2/100		Σ(1)～(2)
(4) 裏込材		表1	m ³	
(5) 間隙充填材	裏込材が栗石の時	表1	m ³	
(6) 合計				Σ(1)～(5)
(7) 単価		1.0	m ³	(6)/10.0
(8) 1日当たり作業量		QD	m ³	
・諸雑費は、投入・突固め機械の損料及び油脂類等の費用であり、労務費の合計額に乗じた金額とする。				
能力算定式				
1. 1日当たり作業量(QD)				
$QD = 10m^3 / \text{普通作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8 \quad (m^3 / \text{日} \cdot \text{人})$				
$\Sigma H = P + GR1 \quad P: \text{基本給対象作業時間内の作業時間} \quad GR1: \text{超勤割増対象作業時間}$				

7	名称	裏込工(栗石)(石積(張))	施工単位	m ³	
1. 適用範囲					
石積み・石張りに裏込工(栗石)を施工する場合に適用する。					
2. 裏込材料区分 表1					
材料区分	裏込材区分	裏込材数量	充填材数量		
新材	栗石	11.4	2.3		
再生材	栗石	11.4	2.3		
・再生材の栗石とは、間隙充填材(再生クラッシャーラン)のみが再生材である。					
3. 施工区分の選択 表2					
施工区分	普通作業員				
石積み	1.9				
石張り	1.0				
4. 諸経费率(%) 表3					
施工区分	数量				
石積み	3.0				
石張り	4.0				
4. 潮待区分の選択 表4					
潮待区分					
1.00					
1.10					
1.20					
1.30					
施工単価構成内訳 10m³当たり算出					
名称		規格	数量	単位	備考
(1)	普通作業員		表2×表4	人	
(2)	諸雑費		表3/100		(1)
(3)	裏込材		表1	m ³	
(4)	間隙充填材	裏込材が栗石の時	表1	m ³	
(5)	合計				Σ(1)～(4)
(6)	単価		1.0	m ³	(5)/10.0
(7)	1日当たり作業量		QD	m ³	
・諸雑費は、投入・突固め機械の損料及び油脂類等の費用であり、労務費の合計額に乗じた金額とする。					
能力算定式					
1. 1日当たり作業量(QD)					
QD=10m ³ ／普通作業員歩掛(人)×ΣH/8 (m ³ ／日・人)					
ΣH=P+GR1 P:基本給対象作業時間内の作業時間 GR1:超勤割増対象作業時間					

8	名称	基礎材(基礎栗石工)	施工単位	m ²
1. 適用範囲				
無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎栗石工に適用する。				
なお、再生資材を用いる場合にも適用する。ただし、基礎・裏込砕石工には適用しない。				
2. 工種の選択及び工種区分の選択				表1
工種区分	世話役(人)	特殊作業員(人)	普通作業員(人)	日当たり施工量(m ²)
敷均し	0.7	1.2	3.4	161
敷並べ	0.9	1.2	3.1	100
・「敷均し」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、所定の厚さに敷均し、つき固め仕上げる工法である。				
・「敷並べ」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、人力により敷並べ、間隙充填材料を入れ、つき固め仕上げる工法である。				
3. バックホウ1日当たり運転			表2	
工種区分	特殊運転手(人)	軽油(L)	賃貸(機械賃料)数量	
敷均し	1.00	64	1.00	
敷並べ	0.58	37	0.79	
4. 材料区分の選択及び材料規格の選択				表3
材料区分	規格区分			
栗石	径 10cm程度			
	径 15cm程度			
割栗石	5～15cm			
	15～20cm			
5. 敷厚の入力			表4	
敷厚(m)			0	
・敷均し及び敷並べ厚の入力は、0.30mまでを対象とする。				
6. 充填材料区分及び充填材規格の選択				表5
工種区分	間隙充填材区分	間隙充填材規格		
敷並べ	切込砂利	-		
	洗砂利	40mm以下		
	コンクリート用碎石	40～5mm以下		
	クラッシャラン	C-40 40～0mm(JIS規格品)		
		C-40 40～0mm(JIS規格外)		
	碎石ダスト	0～2.5mm		
	高炉スラグ	CS-40 40～0mm		
	再生クラッシャラン	RC-40 40～0mm		
	山砂	クッション用		
	洗砂(細骨材)	荒目		
細目				
敷並べにおける間隙充填材(クラッシャラン等)の使用量は、栗石使用量の20%する。				

7. 潮待ち区分の選択 表6

潮待補正
1.00
1.10
1.20
1.30

施工単価構成内訳

1日(QDm²)当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 材料	表3	表4*表1*(1+0.14)	m ³	
(2) 間隙充填材	表5	表4*表1*(1+0.14)*0.2	m ³	敷並べの時
(3) 世話役		表1*表6	人	
(4) 特殊作業員		表1*表6	人	
(5) 普通作業員		表1*表6	人	
(6) バックホウ	山積0.8m ³	表2	日	
(7) 軽油		表2	L	
(8) 運転手(特殊)		表2*表6	人	
(9) 諸雑費		0.006		Σ(3)~(8)
(10) 合計				Σ(1)~(9)
(11) 単価		1.0	m ²	(10)/10.0
(12) 1日当たり作業量		QD	m ²	

能力算定式

1. 1日当たり作業量(QD)

$$QD = \text{表1(日当たり施工量)} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

9	名称	流量計(ウォルトマン型)設置		施工単位	個
1. 適用範囲					
流量計(ウォルトマン型)の人力据付に適用する。					
2. 流量計設置(10個当たり)				表1	
口径区分	世話役	特殊作業員	普通作業員		
3/8(10A)	0.03	0.22	0.19		
1/2(15A)	0.18	0.37	0.35		
3/4(20A)	0.33	0.52	0.50		
1(25A)	0.48	0.68	0.66		
1 1/4(32A)	0.70	0.89	0.88		
1 1/2(40A)	0.94	1.14	1.13		
2(50A)	1.24	1.44	1.44		
取付等に伴う材料の移動手間を含む。					
施工単価構成内訳				10個当たり算出	
名称		規格	数量	単位	備考
(1)	流量計(ウォルトマン型)		10	個	
(2)	世話役		表1	人	
(3)	特殊作業員		表1	人	
(4)	普通作業員		表1	人	
(5)	合計				Σ(1)～(4)
(6)	単価		1.0	個	Σ(5)/10.0
(7)	1日当たり作業量		QD	個	
能力算定式					
1. 1日当たり作業量					
P :基本給対象時間以内の作業時間					
GR1 :超勤割増対象作業時間					
ΣH = P + GR1					
QD = 10個 ÷ 表1(特殊作業員歩掛(人)) × ΣH/8 (個/日)					

10

名称

積上げボックスタイプ据付

施工単位

箇所

1. 適用範囲

積上げボックスタイプ(空気弁用、流量計用、制水弁用)の据付に適用する。

施工単価構成内訳

1箇所当たり算出

名称		規格	数量	単位	備考
(1)	世話役		0.13×重量	人	
(2)	特殊作業員		0.13×重量	人	
(3)	普通作業員		0.25×重量	人	
(4)	合計				Σ(1)～(3)
(5)	単価		1.0	箇所	(4)/1.0

重量とは1組合計重量(t)

11	名称	不陸整正工		施工単位	m ²
----	----	-------	--	------	----------------

1. 適用範囲
 車道部においてモータグレーダ3.1m級を使用し、路床、路盤等の不陸整正する作業に適用する。

締固めの有無、補足材の有無、補足材の種別選択 表1

締固めの有無	補足材の有無	補足材の種別	規格	補足材の補正值
無し	無し	—	—	0
	有り	粒度調整碎石	M-40	0.06
			M-30	0.06
			M-25	0.06
		クラッシャー	C-40	0.06
			C-30	0.06
			C-20	0.06
		再生粒度調整碎石	RM-40	0.06
			RM-30	0.06
		再生クラッシャー	RC-40	0.06
			RC-30	0.06

補足材の敷均し厚さの入力 表2
 (cm)

補足材の厚さ	0
--------	---

施工単価構成内訳 1日(1,580m²)当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	補足材	表1		1580*表2/100 *(1.00+表1)		m3		補足材有りの時	
(2)	普通作業員			0.14*1580/100		人			
(3)	モータグレーダ	3.1m級		1.45		供用日			
(4)	軽油	ハートル給油		54		L			
(5)	特殊運転手			1.0		人			
(6)	合計							Σ(1)～(5)	
(7)	単価			1.0		m ²		(6)/1580. 0	
(8)	1日当たり作業量			QD		m ²			

能力算定式
 1. 1日当たり作業量は次の算定式による。
 $QD = 1,580 \text{ (m}^2/\text{日)}$

12	名称	【ガードレール設置】			施工単位	m
1. 適用範囲						
市場単価方式による、ガードレールの設置に適用する。						
施工単価構成内訳					1m当たり算出	
名称		規格	数量	単位	備考	
(1)	ガードレール設置工		A	m		
(2)	曲げ支柱(加算額)		1.0	m	曲げ支柱の場合	
(3)	基本3色(加算額)		1.0	m	基本3色の場合 2. 参考(2)を参照	
(4)	ガードレール材料費 (控除額)		1.0	m	材料費を計上しない時 2. 参考(1)を参照	
(5)	合計				Σ(1)～(3)－(4)	
(6)	単価		1.0	m	(5)/1.0	
A=1.0×(施工規模加算率/100×時間制約補正係数×夜間作業補正係数×曲線部補正係数)						
施工規模、時間的制約の選択						
建込区分	施工規模	時間的制約	施工規模加算率(%)	時間制約補正係数		
土中建込	100m以上	受けない	0	1.0		
		受ける	0	1.1		
	50m以上100m未満	－	10	1.0		
	21m以上50m未満	－	20	1.0		
	21m未満	－	60	1.0		
コンクリート建込	100m以上	受けない	0	1.0		
		受ける	0	1.2		
	21m以上100m未満	－	20	1.0		
	21m未満	－	50	1.0		
夜間作業の選択						
建込区分	夜間作業	夜間作業補正係数	施工区分の選択			
土中建込	無し	1.0	施工区分	曲線部補正係数		
	有り	1.1	直線部	1.0		
コンクリート建込	無し	1.0	曲線部(半径30m以下)	1.1		
	有り	1.2				

2. 参考

(1) 材料を含まない設置手間(機・労)の算出は、次式による。

設置手間＝(設置単価(標準の市場単価)×加算率×補正係数)－材料費※₍₁₎

※₍₁₎: 曲線部の場合、ビームの曲げ加工済みの材料費(標準材料費※₍₂₎＋曲げ加工費)とする。また、21m未満の設置手間を算出する場合は、施工規模を考慮した材料費相当額(土中建込の場合は標準材料費※₍₂₎を40%割増、コンクリート建込の場合には標準材料費※₍₂₎を30%割増)を控除すること。

※₍₂₎: 21m以上の場合、県基本単価及び物価資料等に掲載のある標準材料を指す。

(2) 基本3色ガードレールの設置費(機・労・材)の算出は、次式による。

(基本3色ガードレールとは、景観に配慮した塗装(景観に配慮した防護柵の整備ガイドラインに基づく基本3色)を施した製品)

設置費＝(設置単価(標準の市場単価)×加算率×補正係数)＋材料費(ガードレール 基本3色加算額)※₍₃₎

※₍₃₎: 21m未満の材工共価格を算出する場合には、別途計上する材料費(ガードレール 基本3色加算額)に施工規模を考慮した材料費相当額(土中建込の場合はガードレール基本3色加算額を40%割増、コンクリート建込の場合にはガードレール基本3色加算額を30%割増)を加算すること。

13	名称	畑面ほ場整備整地工(ブルドーザ)	施工単位	ha	
1. 適用範囲					
現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合のほ場整備工事にあつて、基盤造成が完了した後に行う、均平度±50mmの基盤整地作業及び表土整地作業に適用する。					
2. 適用機種 (ha/hr) 表1					
機種		規格	運転1時間当たり標準作業量(So)		
普通ブルドーザ	11t級		0.155		
	15t級		0.169		
湿地ブルドーザ	13t級		0.175		
	16t級		0.177		
超湿地ブルドーザ		18t級	0.214		
・ブルドーザは損料とする。					
3. 作業効率(E) 表2					
作業条件		基盤整地	表土整地		
良好		0.90	0.60		
普通		0.70	0.45		
不良		0.50	0.30		
作業条件は良好を標準とする。					
4. 整地作業の運転1時間当たり作業量(A)					
A=So×E (ha/時間)					
A: 運転1時間当たり作業量(ha/時間) (小数点以下3位四捨五入2位止め)					
So: 運転1時間当たり標準作業量(ha/時間) (表1)					
E: 作業効率 (表2)					
5. 労務歩掛(人/ha) 表3					
作業内容		世話役	普通作業員		
基盤整地		0.1	3.5		
表土整地		0.3	3.5		
施工単価構成内訳 1時間(Aha)当たり算出					
名称		規格	数量	単位	備考
(1)	ブルドーザ	表1	1.0	時間	排対型(1次)
(2)	軽油	パトロール給油	①	L	
(3)	運転手(特殊)		②	人	
(4)	世話役		0.1*A	人	基盤整地の時
(4)	世話役		0.3*A	人	表土整地の時
(5)	普通作業員	補助労務	3.5*A	人	
(6)	合計				Σ(1)~(5)
(7)	単価		1.0	ha	(6)/A
①=機関出力×運転1時間当たり燃料消費率					
②=1/1日当たり運転時間 ※ブル1日当たり運転時間=(3)欄/(4)欄					

14

名称

人力石礫除去工

施工単位

ha

1. 適用範囲

ほ場面又は、造成面に露出している5cm～35cm程度の石礫を人力で採取し、不整地運搬車に積み込み、集積場まで運搬し、卸す一連の作業に適用する。

10a当たり除去量の選択

表1

10a当たり除去量 (m ³ /10a未満)	10a当たり数量	
	普通作業員(人)	運転日数(T1)
0.5未満	0.56	0.12
0.5～1	0.78	0.13
1～2	1.21	0.15
2～3	1.65	0.18
3～4	2.08	0.20
4～8	3.82	0.30
8～12	5.56	0.39
12～16	7.30	0.49
16～20	9.04	0.59
20～24	10.80	0.68
24～28	12.50	0.78

・不整地運搬車クローラ型油圧ダンプ式の1日当たり運転時間(T)=6.9時間

施工単価構成内訳

10a当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	不整地運搬車	クローラ型油圧ダンプ式2.0t		表1*1.75		日		排対型(1次)	
(2)	軽油			18*表1		L			
(3)	特殊運転手	不整地運搬車運転		表1		人			
(4)	普通作業員			表1		人			
(5)	合計							Σ(1)～(4)	
(6)	単価			1.0		ha		(5)*10	
(7)	1日当たり作業量			QD		ha			

・運搬距離は100m程度までとする。

・集積場での卸しは油圧ダンプによる。

・不整地運搬車は賃料とする。

能力算定式

1. 1日当たり作業量(QD)

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員(表1)}} \div 10$$

15	名称	芝工(耳芝)	施工単位	m																																				
1. 適用範囲																																								
人工芝を使用して盛土法面等に耳芝のみを植付ける場合に適用する。																																								
2. 適用区分 表1																																								
<table><tr><td>材料</td></tr><tr><td>人工芝(幅 7cm)</td></tr><tr><td>人工芝(幅 15cm)</td></tr></table>					材料	人工芝(幅 7cm)	人工芝(幅 15cm)																																	
材料																																								
人工芝(幅 7cm)																																								
人工芝(幅 15cm)																																								
施工単価構成内訳																																								
10m当たり算出																																								
<table><tr><td colspan="2">名称</td><td>規格</td><td>数量</td><td>単位</td><td>備考</td></tr><tr><td>(1)</td><td>人工芝(耳芝)</td><td>表1</td><td>10.2</td><td>m</td><td></td></tr><tr><td>(2)</td><td>普通作業員</td><td></td><td>0.03</td><td>人</td><td></td></tr><tr><td>(3)</td><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td>Σ(1)~(2)</td></tr><tr><td>(4)</td><td>単価</td><td></td><td>1.0</td><td>m</td><td>(3)／10</td></tr><tr><td>(5)</td><td>1日当り作業量</td><td></td><td>QD</td><td>m</td><td></td></tr></table>					名称		規格	数量	単位	備考	(1)	人工芝(耳芝)	表1	10.2	m		(2)	普通作業員		0.03	人		(3)	合計				Σ(1)~(2)	(4)	単価		1.0	m	(3)／10	(5)	1日当り作業量		QD	m	
名称		規格	数量	単位	備考																																			
(1)	人工芝(耳芝)	表1	10.2	m																																				
(2)	普通作業員		0.03	人																																				
(3)	合計				Σ(1)~(2)																																			
(4)	単価		1.0	m	(3)／10																																			
(5)	1日当り作業量		QD	m																																				
能力算定式																																								
1. 1日当たり作業量(QD)																																								
QD=10m÷普通作業員歩掛(人)×ΣH/8 (m/日)																																								
ΣH=P+GR1																																								
P:基本給対象作業時間内の作業時間																																								
GR1:超勤割増対象作業時間																																								

16	名称	管(函)渠型側溝[L=2000ーφ600まで]	施工単位	m			
1. 適用範囲							
管(函)渠型側溝(製品延長2000mm、内径又は内空幅200mm以上～600mm以下)の据付作業に適用する。							
2. 労務数量(人)、雑品率(%)、雑工種率(%)及び運転時間(時間)の選定							
表1							
据付歩掛の選択	基礎碎石区分	世話役(人)	特殊作業員(人)	普通作業員(人)	BH運転時間(時間)	基礎碎石率(%)	諸雑費率(%)
200mm以上 400mm以下	基礎碎石あり	0.3	0.2	0.6	1.7	21	17
	基礎碎石なし	0.3	0.2	0.6	1.7	－	17
400mmを超え 600mm以下	基礎碎石あり	0.6	0.4	1.2	1.7	14	15
	基礎碎石なし	0.6	0.4	1.2	1.7	－	15
・歩掛りは、移動距離30m程度までの現場内小運搬を含む。							
表2							
据付歩掛の選択	使用機械				燃料消費量(L／時間)		
200mm以上 400mm以下	バックホウ(クレーン装置付)、排対型、クローラ型、山積0.28m3(平積0.20m3)、1.7t吊り				5.9		
400mmを超え 600mm以下	バックホウ(クレーン装置付)、排対型、クローラ型、山積0.45m3(平積0.35m3)、2.9t吊り				8.6		
・バックホウは損料とする。							
施工単価構成内訳							
10m当り算出							
名称		規格	数量	単位	備考		
(1)	管(函)渠型側溝	L=2000mm	5	本			
(2)	世話役		表1	人			
(3)	特殊作業員		表1	人			
(4)	普通作業員		表1	人			
(5)	バックホウ	表2	表2	時間			
(6)	運転手(特殊)		0.16*表1	人			
(7)	軽油	パトロール給油	表1*表2	L			
(8)	雑品(基礎碎石)	基礎ありの場合	表1/100		Σ(2)～(7)		
(9)	諸雑費		表1/100		Σ(2)～(7)		
(10)	合計				Σ(1)～(9)		
(11)	単価		1.0	m	(10)/10.0		
(12)	1日当たり作業量		QD	m			
・雑品(基礎碎石)及び諸雑費とは、下記の費用であり、労務及び機械経費の合計額に乗じた金額とする。							
[基礎碎石費] 敷設・転圧労務、材料投入・締固め機械運転経費、碎石等材料費							
[諸雑費] コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷きモルタル、管(函)渠型側溝損失分の経費、カットブレードの損耗費							
能力算定式							
1. 1日当たり作業量							
QD=10m÷表1(バックホウ運転時間(hr))×T							
T:バックホウ(クレーン機能付)の1日当たり運転時間(5.8hr)							

17	名称	碇着鉄筋	施工単位	本
1. 適用範囲				
・海岸工事における既設構造物の嵩上げ、腹付け等における碇着部の鉄筋植付に適用する				
・無筋コンクリートに削岩機を用いて削孔し、L=0.6m/本の異形棒鋼を布設する場合に適用する。				
2. 碇着鉄筋の選択				
表1				
碇着鉄筋径		異径棒鋼数量(t)		
D19		0.139		
D16		0.096		
D13		0.061		
3. 施工規模の選択				
表2				
施工規模		加算係数		
10t以上		1.00		
10t未満		1.15		
4. 時間制約の選択				
表3				
時間制約		補正係数		
受ける		1.10		
受けない		1.00		
5. 空気圧縮機長期割引単価区分(賃料機械)の選択				
表4				
長期割引単価区分(賃料機械)				
あり				
なし				
コンプレッサは賃料とする。				
6. 潮待区分の選択				
表5				
潮待区分				
1.00				
1.10				
1.20				
1.30				

施工単価構成内訳

100本当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	世話役			0.3*表5		人			
(2)	特殊作業員			3.1*表5		人			
(3)	普通作業員			0.8*表5		人			
(4)	ハンドドリル	15kg級		2.100		日			
(5)	空気圧縮機〔可般式・エンジン駆動・排対型(1次・2次)〕	吐出量3.5～3.7m ³ /min		3.57		日			
(6)	コンプレッサ軽油			53		L			
(7)	諸雑費			0.04				Σ(1)～(6)	
(8)	異径棒鋼			表1		ton			
(9)	鉄筋(加工・組立)			表1*表2*表3		ton			
(10)	セメント(高炉B)			0.02		ton		モルタル(1:2)	
(11)	砂(細骨材用)細目			0.02		m ³		モルタル(1:2)	
(12)	普通作業員			0.03		人		モルタル(1:2)	
(13)	合計							Σ(1)～(12)	
(14)	単価			1.0		本		(13)/100.0	

18

名称

保孔管挿入工(ガス管)

施工単位

m

1. 適用範囲

地すべり工事の地表水抜ボーリング並びに集水井内水抜ボーリングでの保孔管(ガス管)の設置に適用する。

2. 設置区分の選択

表1

設置区分	世話役	特殊作業員	普通作業員	ボーリングマシン運転日数
地表設置	0.22	0.66	0.44	0.41
集水井内設置	0.31	1.14	0.57	0.48

3. 配管工(切断及びネジ加工)

表2

ガス管種	設置区分			
	地表設置		集水位内設置	
	配管工(切断)	配管工(ネジ加工)	配管工(切断)	配管工(ネジ加工)
40A	—	0.94	0.08	1.89
80A	—	1.78	0.14	3.55
90A	—	2.00	0.18	4.00

施工単価構成内訳

44m当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	ガス管	表2		8.000		本		40A・80Aの時	
(1)	ガス管	90A		5.5m*8.0本		m			
(2)	配管工(切断)			表2		人			
(3)	配管工(ネジ加工)			表2		人			
(4)	世話役			表1		人			
(5)	特殊作業員			表1		人			
(6)	普通作業員			表1		人			
(7)	ボーリングマシン	5.5kw級		表1		日		発電・電力の場合	
(7)	ボーリングマシン	5.5kw級		表1		日		内燃機関の場合	
(8)	発動発電機	排対型45KVA		表1		日		発電(排対型)の場合	
(9)	電力料			2.400*6.4*表1		KWH		電力使用の場合	
(9)	軽油			5.200*6.4*表1		L		発動発電機の場合	
(9)	軽油			0.83*6.4*表1		L		内燃機関の場合	
(10)	合計							Σ(1)～(9)	
(11)	単価			1.0		m		(10)/44.0	

・集水井内での保孔管挿入については、定尺5.5m管を二つ切りにして使用するものとする。

・ガス管切断及びネジ加工を含む。

・発動発電機は賃料とする。

19

名称

ガス管孔あけ加工

施工単位

m

1. 適用範囲

ガス管のパイプストレーナー加工に適用する。

2. ガス管種の選択

表1

ガス管種	配管工
40A	0.96
80A	1.28
90A	1.40

・1m当たりの孔数を40孔とする。

施工単価構成内訳

10m当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	配管工			表1		人			
(2)	合計							Σ(1)	
(3)	単価			1.0		m		(2)/10.0	

20	名称	保孔管設置	施工単位	m	
1. 適用範囲					
・調査ボーリングのパイプ（VP40mm）挿入に適用する。					
・有孔管の場合は穴あけ加工手間（1m当たり40孔）を含んでいる。					
2. 各種数量の選択		表1			
適用区分		普通作業員			
無孔管		0.41			
有効管		1.29			
施工単価構成内訳					
20m当たり算出					
名 称		規 格	数 量	単 位	備 考
(1)	普通作業員		表1	人	
(2)	合計				(1)
(3)	単価		1.0	m	(2)/20.0

21	名称	地すべり実態調査	施工単位	地区					
1. 適用範囲									
地すべり調査の予備調査として「既存資料調査」「地形判読作業」「現地調査」を実施する場合に適用する。									
2. 調査種目数による補正係数の選択 表1									
調査種目数(種目)		補正係数							
1		1.0							
2		1.1							
3		1.2							
4		1.4							
5		1.5							
6		1.6							
7		1.7							
○ 本歩掛は次に示す調査項目のうち1種目の場合の標準歩掛であり、調査種目数に応じて上表の補正係数を標準歩掛に乗じて適用する。									
また、下記に列挙した調査が全て既存調査である場合には、調査種目数を1種目の場合として取り扱う。									
・移動変位調査のうち、伸縮計、傾斜計、パイプ式歪計、挿入式孔内傾斜計									
・同時発注の調査のうち、地表地質調査、ボーリング調査、弾性波探査、電気探査、地下水位測定、間隙水圧測定、地下水検層、地下水追跡、室内試験のいずれか									
施工単価構成内訳			1地区当たり算出						
名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	技師長			1.0*	表1	人			
(2)	主任技師			1.5*	表1	人			
(3)	設計用技師(C)			1.5*	表1	人			
(4)	合計							Σ(1)～(3)	
(5)	単価			1.0		地区		(4)	
・調査対象面積は60ha(0.6km2)以内、調査種目数は7種目以内の場合に適用する。									

22	名称	地下水調査(携帯用触針式水位計)		施工単位	月				
1. 適用範囲									
人力による地下水位測定(4回/月)及び資料整理に要する1ヶ所当りの経費である。									
施工単価構成内訳				1月当たり算出					
名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	地質調査技師	内業		0.004		人			
(2)	主任地質調査員	外業		0.2		人			
(3)	主任地質調査員	内業		0.052		人			
(4)	雑材料			1.0/100				Σ(1)~(3)	
(5)	合計							Σ(1)~(4)	
(6)	単価			1.0		月		(5)/1.0	
・観測には、次の観測地までの移動時間を含む。									
・資料整理には、水位変動図作成および簡単な考察を含む。									

23	名称	パイプ歪計			施工単位	孔
1. 適用範囲						
パイプ歪計(1方向2ゲージ及び2方向4ゲージ ソケットレス仕様)の設置、観測・資料整理に適用する。						
2. 各種数量の選択						
表1						
適用区分	地質調査技師(外業)	地質調査技師(内業)	主任地質調査員(外業)	主任地質調査員(内業)	地質調査員(外業)	地質調査員(内業)
設置(1孔当り)	0.50	—	0.50	—	1.50	—
観測・資料整理(1回当り)	—	0.025	0.06	0.05	0.06	0.075

施工単価構成内訳					1孔当たり算出				
名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	地質調査技師	外	業	0.5		人		設置の時	
(2)	主任地質調査員	外	業	0.5		人		設置の時	
(3)	地質調査員	外	業	1.5		人		設置の時	
(4)	主任地質調査員	外	業	0.06		人		観測・資料整理の時	
(5)	地質調査員	外	業	0.06		人		観測・資料整理の時	
(6)	地質調査技師	内	業	0.025		人		観測・資料整理の時	
(7)	主任地質調査員	内	業	0.05		人		観測・資料整理の時	
(8)	地質調査員	内	業	0.075		人		観測・資料整理の時	
(9)	パイプ式歪計 1方向	(保孔管1m含む)		深度		本		設置の時 (D(深度)=N(本数))	
(9)	パイプ式歪計 2方向	(保孔管1m含む)		深度		本		設置の時 (D(深度)=N(本数))	
(10)	リード線	1方向2ゲージ		深度/2*(深度+4)		m		設置の時	
(10)	リード線	2方向4ゲージ		(深度/2*(深度+4))*2		m		設置の時	
(11)	雑材料			21.0/100				設置の時	Σ(9)～(10)
(11)	雑材料			1.0/100				観測・資料整理の時	Σ(4)～(8)
(12)	合計							Σ(1)～(11)	
(13)	単価			1.0		回		(12)/1.0	

・本歩掛には、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

・本条件には、パイプ(中間パイプ、歪計パイプ)費は含まれない。

・観測・資料整理は1孔(30m以内)当たり1回を計上している。

・深度(m)=本数(1m/本)

24

名称

孔内傾斜計

施工単位

孔

1. 適用範囲

孔内傾斜計の設置・撤去、観測、資料整理に適用する。

2. 作業項目の選択

表1

適用区分	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員	雑品
設置・撤去 (1孔当たり)	0.4	0.4	1.2	7.0
観測 (1孔・1回当たり)	-	0.1	0.2	1.0
資料整理 (1孔1ヶ月当たり)	0.2	0.5	0.5	1.0

施工単価構成内訳

1孔当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	地質調査技師			表1		人			
(2)	主任地質調査員			表1		人			
(3)	地質調査員			表1		人			
(4)	材料費			1		式		設置の場合で材料費を計上する場合	
(5)	機械器具損料	孔内傾斜計		0.1		台・日		観測の時	
(6)	雑品			表1/100				設置の時 (4)	
(6)	雑品			表1/100				設置以外の時	Σ(1)~(3)
(7)	合計							Σ(1)~(6)	
(8)	単価			1.0		孔		(7)/1.0	

25	名称	法止ブロック	施工単位	m
1. 適用範囲				
法尻に施工する法止ブロックに適用する。				
2. 設置歩掛				
10m当たり				
ブロック規格		普通作業員(人)		
1 型(30cm)		0.37		
2 型(40cm)		0.49		

26	名称	カーブミラー設置				施工単位	箇所
1. 適用範囲							
カーブミラーφ60～100cmの設置に適用する。							
2. 設置歩掛							
10箇所当たり							
	建て込み			取り付け			
カーブミラー	普通作業員(人)	世話役(人)	普通作業員(人)	世話役(人)			
一面鏡	1.8	0.5	1.7	0.4			
二面鏡			2.2	0.5			

27	名称	落口工人力布設	施工単位	箇所
1. 適用範囲				
ほ場整備工事等において耕地より落水するために使用するU型工等の布設に適用する。				
2. 設置歩掛				
				10箇所当たり
種別	土木一般世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	クレーン装置付 バックホウ (hr)
落 口	0.2	0.1	0.1	2.6
受 口	0.1	0.1	0.2	0.0
落口直線50cm	0.1	0.1	0.2	0.0
落口直線100cm	0.2	0.1	0.1	2.6
クレーン装置付バックホウの規格は山積0.45m ³ (平積0.35m ³)とし排出ガス対策型(1次)を使用する。				

28	名称	分水トラフ	施工単位	箇所										
1. 適用範囲 分水トラフA型取水工の(240, 300, 360, 400, 450, 600型)の布設に適用する。 2. 設置歩掛 - 標準単価方式による。 - 排水構造物工 U型側溝 L=600 60kg/個以下 及び 60を超え300kg/個以下を適用する。 <table><tr><th>種別</th><th>区 分</th></tr><tr><td>240型</td><td rowspan="2">60kg/個以下</td></tr><tr><td>300型</td></tr><tr><td>360型</td><td rowspan="4">60を超え300kg/個以下</td></tr><tr><td>400型</td></tr><tr><td>450型</td></tr><tr><td>600型</td></tr></table> 施工単価構成内訳 建設物価土木コスト情報による。					種別	区 分	240型	60kg/個以下	300型	360型	60を超え300kg/個以下	400型	450型	600型
種別	区 分													
240型	60kg/個以下													
300型														
360型	60を超え300kg/個以下													
400型														
450型														
600型														

